

第1回 我が国物流システムの国際標準化等の推進に関する連絡検討会 議事概要

1. 日時

平成28年3月28日（月）14:00～16:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館16階国際会議室

3. 議事概要

1. 事務局より、質の高い我が国物流システムの規格化・国際標準化に向けて、本連絡検討会を設置した趣旨、規格化等がなされた場合の意義等について説明を行った。
2. 次に、日本貿易振興機構（JETRO）より、メコン地域における冷蔵輸送の現状と可能性、マレーシアにおける物流に関して説明を行った。
3. 最後に、宅配事業者3社（ヤマト運輸株式会社、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社）より、小口保冷輸送の事業展開についてそれぞれ説明を行った。特に、ヤマト運輸株式会社からは、小口保冷輸送に関して国際規格化を行い、アジアへの展開に向けた検討を行っている旨の説明があった。
4. 委員からは全体を通じ、以下のような発言があった。

【小口保冷輸送に対するニーズ】

- 東南アジアでは生活の質の向上に伴い、質の高いサービスに対する訴求が増しており、保冷輸送に対する潜在的なニーズは増している。
- 中国では、食の安全の観点からコールドチェーンに対する関心が強い。コールドチェーンが発達すれば、食料添加物を減らすことができ、食の安全を向上させることができる。
- 質の高い保冷輸送の提供により、地方のよいものを知ってもらい、商圏の拡大が図られる。アジアに対して、小口の輸送手段を提供することは、地方創生にもつながってくる。

【規格化の必要性・効果】

- 保冷と言って氷を詰めただけの事業者もいる中、規格化により、地場の物流事業者が育つことを期待。
- 東南アジアでは「安かろう悪かろう」が一般的であり、価格での戦いになら

ないよう、質の保証を行うような取り組みは重要。

- 輸送の安全、省エネや環境配慮などの日本の高い技術や取り組みに基づいて、既存のISO等の応用や標準化を図っていくことは重要。

【規格化の進め方】

- 小口保冷輸送の規格化にあたって、対象の明確化やスケジュール感の共有が必要。
- 小口保冷輸送の規格化・国際標準化が、ソフト面のインフラ展開として、多方面にわたる影響力、すなわち農産物や流通業、国内消費者や他産業にとって、加えて現地にとって、どのようなメリットがあるのかなどを念頭において検討する必要。また、この動きをどのように力を入れていくかという運動論も重要。
- 物流の置かれた環境は厳しい優れた技術を規格化するとしても、簡単にはコピーできず、利益の出やすいような規格とするよう検討が必要ではないか。
- ハードではなくソフトの規格化として、日本流の気配りが反映された特殊な認証となるのではないか。あくまで「安全」に資することにつながる規格として、3社連携して規格のすりあわせをする必要。あまり日本の技術に固執して、ハイレベルなものにするのではなく、地場の物流事業者が認証を取れるような規格とすべきではないか。
- 2020年の農産物輸出1兆円目標の前倒し達成に向けて、タクスフォース等を設置して検討しているところ。規格化されても利用されなければ意味はなく、実効性が高いものであることが重要。農産物輸出促進やコールドチェーンに関する他の検討会とも情報共有等効果的な連携をお願いしたい。
- クール宅配便の海外展開は、流通業だけではなく製造業にとってもメリットがある。各社協力して規格化した上、規格化後は健全な競争を期待。地域の生活の質の向上のためにも、規格や国際標準に関する知見・ノウハウを活用しつつ、支援していきたい。

以上
(文責 事務局)